

# 商務情報政策局の取組について

平成27年6月

経済産業省  
商務情報政策局

前分科会で提示した、検討が必要な課題例	p2
商務情報政策局における取組と今後の課題 <u>IT分野</u>	p5
<u>健康医療分野</u>	p17
<u>サービス分野</u>	p27
<u>クールジャパン分野</u>	p34

前分科会で提示した、検討が必要な課題例

## IT

- ①日本のIT投資を、どのように「攻め」のビジネスモデル改革につなげていけるか。
- ②ITを活用したベンチャー企業の活躍を、どのように促していくか。
- ③ビッグデータの利活用を促すために、個人情報のルール整備などの環境づくりをどう進めるか。
- ④サイバーセキュリティに強い産業構造を構築するために、官民でどのような取組が必要か。

## 健康・医療

- ⑤公的保険外の健康サービスを発展させ、医療費抑制、新産業創出につなげられるか。
- ⑥新たなビジネスモデルを進展させるため、規制のグレーゾーン解消をどう進めてゆくか。
- ⑦ITの活用、ビッグデータ分析により、医療や健康管理・予防サービスをどう充実させてゆくか。
- ⑧日本の医療サービスや医療機器を、どのように国際的に展開してゆくことができるか。

## サービス

- ⑨サービス産業の革新を担う経営人材を育成するメカニズムを、どのように構築するか。
- ⑩ITやビッグデータを活用した新たなビジネスモデルの創出を、どのように促していくか。
- ⑪ビジネス支援サービスの活用推進により、生産性の向上を図れないか。
- ⑫行政のオープンデータを通じて、新たなサービス創出の基盤を作りだせないか。

## クールジャパン

- ⑬クールジャパンについて、有望国・分野などを示すなど、どのような戦略で取り組むか。
- ⑭クールジャパン機構を活用して、民間のビジネスの知恵を、どのように実現につなげていくか。
- ⑮観光(国交省)や食(農水省)など、他省庁との連携をどのように深めていくか。
- ⑯ミラノ万博や2020東京オリンピック・パラリンピックを好機として、どうクールジャパンを推進するか。

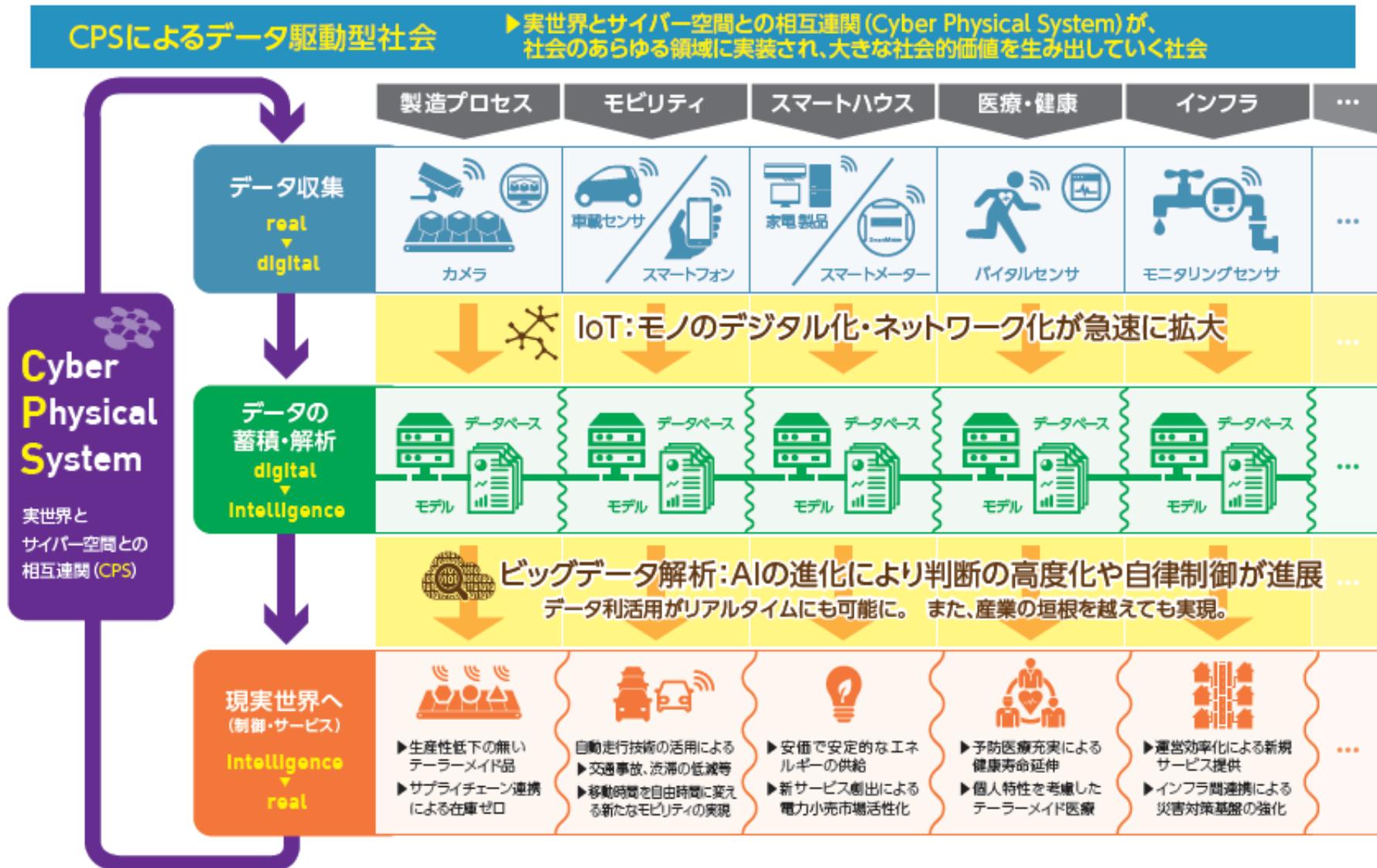
# 商務情報政策局における取組と 今後の課題

# 前分科会で提示した、検討が必要な課題例

## IT

- ①日本のIT投資を、どのように「攻め」のビジネスモデル改革につなげていけるか。
- ②ITを活用したベンチャー企業の活躍を、どのように促していくか。
- ③ビッグデータの利活用を促すために、個人情報のルール整備などの環境づくりをどう進めるか。
- ④サイバーセキュリティに強い産業構造を構築するために、官民でどのような取組が必要か。

- IoTでつながる機器の台数は急増し、従来デジタル化されることなく散在していたデータが大量にインターネットに流通
- この結果、デジタルデータの収集、蓄積、解析、解析結果の実世界へのフィードバックが社会的な規模で可能となり、実世界とサイバー空間との相互関係が生まれ始めた
- Cyber Physical System (CPS) とは、このように、データを通じて人間を介さず、直接サイバー空間に実世界の状況が写し取られ、サイバー空間での情報処理結果が実世界の動きを制御する相互連関のこと



# CPS社会の実現に向けた 施策の方向性

- I. 制度を変える
- II. チャレンジを促す
- III. 基盤を整備する

## I. 制度を変える

### 【課題】

- ▶ ITの技術進歩を前提としていない現行制度が新たなビジネスモデルの創出を躊躇させ、企業間のデータ流通を萎縮させている。

例えば、

- ・自動運転と道路交通法との関係、シェアリングビジネスと既存業法との関係など既存規制に抵触する可能性
- ・セキュリティーやプライバシーへの懸念



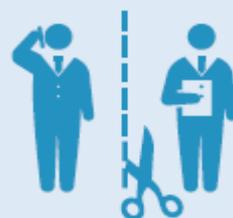
### 新ビジネス創出のための制度を整備

- ーデータを活用した新ビジネス創出のための枠組
- ーセキュリティリスクへの対応力向上のための枠組
- ー上記を含めた情報処理促進法の見直しや執行体制の整備を検討

## II. チャレンジを促す

### 【課題】

- ▶ 自前主義に固執し、自社の強みを活かした他社との連携によるエコシステムの構築・参画ができていない。
- ▶ ベンチャーを含め、ゲームチェンジを起こすチャレンジが限定的。



### 企業間連携により、新たな産業モデルを生み出す

- ーCPSをビジネス化する具体事例を各分野で展開
  - ・特区活用も含め、規制改革と一体的に推進
  - ・プライバシー、標準、セキュリティ等のルール策定
- ー企業間連携の中核拠点として「CPS推進協議会(仮称)」を年内に創設
- ー「データ流通市場」を創出するための契約ひな形等を整備



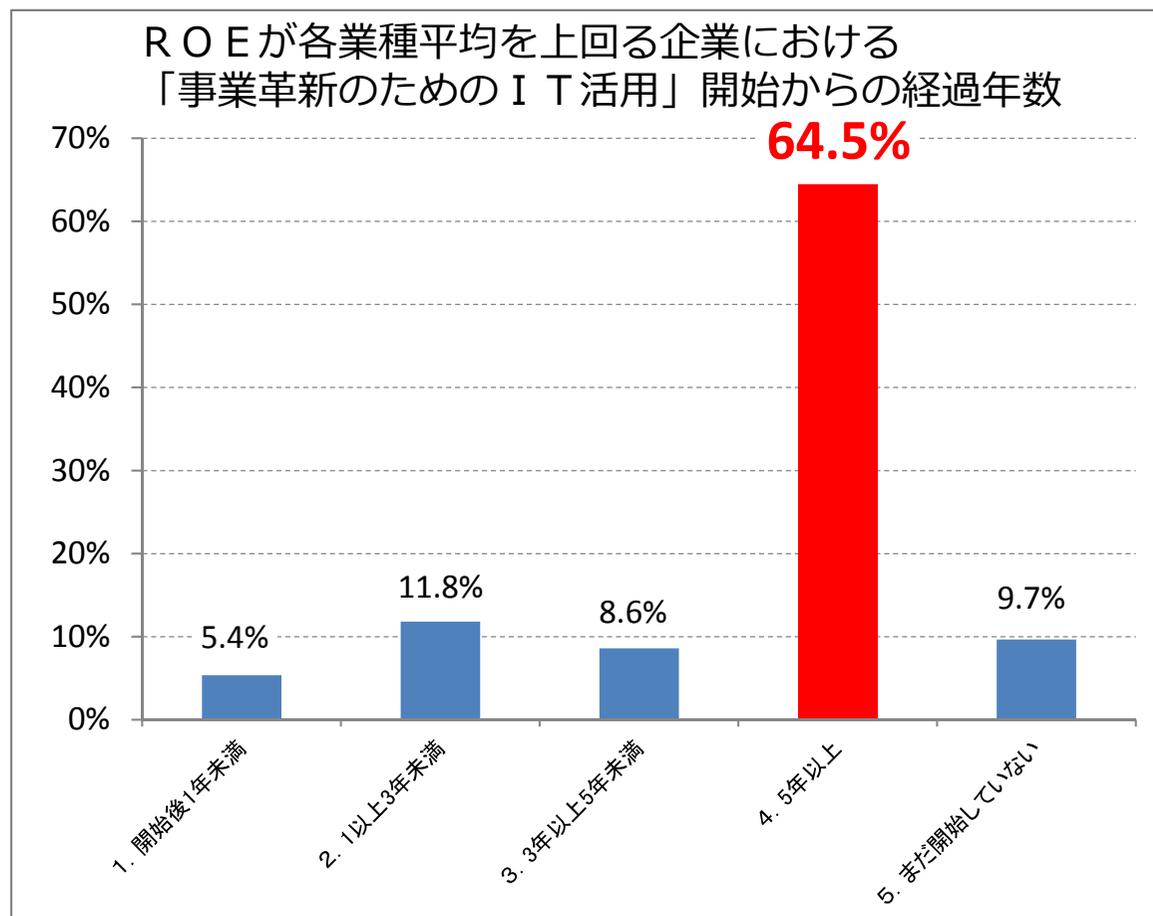
### 企業がCPSにチャレンジする環境を抜本的に強化

- ー攻めのデータ経営への転換を市場が評価する仕組みの構築(情報開示の推進等)
- ーゲームチェンジを起こすITスタートアップ企業創出に向け、起業成功者が起業家を育てるスタートアップアクセラレータ組織を組成

- コスト削減に留まらない「攻めのIT経営」の促進を目的とし、東京証券取引所と共同で「攻めのIT経営銘柄」を選定、5月28日に公表した（全33業種のうち18業種について各1社を選定）
- 3年間の平均ROEが業種平均を超える企業においては、「ITを活用した事業革新」を5年以上前から実施と回答した企業が6割を超え、早期から「攻めのIT経営」を推進している
- 今後、さらに多数の企業による「攻めのIT経営」推進と収益力強化の実現に向け、企業によるIT活用に関する情報発信等を促進する

選定された企業一覧	業種
積水ハウス株式会社	建設業
アサヒグループホールディングス株式会社	食料品
東レ株式会社	繊維製品
株式会社エフピコ	化学
株式会社ブリヂストン	ゴム製品
JFEホールディングス株式会社	鉄鋼
株式会社小松製作所	機械
株式会社日立製作所	電気機器
日産自動車株式会社	輸送用機器
株式会社ニコン	精密機器
トッパン・フォームズ株式会社	その他製品
大阪ガス株式会社	電気・ガス業
東日本旅客鉄道株式会社	陸運業
株式会社アルファポリス	情報・通信業
三井物産株式会社	卸売業
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業
東京海上ホールディングス株式会社	保険業
東京センチュリーリース株式会社	その他金融業

### 収益力の高い企業は早期から「攻めのIT経営」を実施



- ITベンチャー推進のためには、起業の担い手となる優れた人材を発掘・育成が重要
- 従来から多数のベンチャーを創出してきた「未踏IT人材発掘・育成事業」について、より起業に結びつくよう一層の強化を図る

## 「未踏IT人材発掘・育成事業」

- 若い天才的なIT人材を発掘、育成する取組として、2000年より（独）情報処理推進機構（IPA）において実施。
- **個人の能力に着目**し「突出した人材」を発掘・育成する
  - 産学界で活躍する人物をプロジェクトマネージャー（PM）に任命し、発掘、指導。
  - 9ヶ月間の独創的なソフトウェア開発への挑戦を通じ人材を育成

・ **卒業生約1600名のうち、約160名が起業**

- 起業しない者も、その多くが国内外のトップ企業で採用されるなど、多方面で活躍

## 未踏事業の強化の方向

1. **金融的手法を活用した起業につながる人材育成方式の導入**
  - 「ソフトウェア開発」のみならず「ビジネスモデル開発」まで支援
  - 新たな支援方式では、支援を受けた人材が起業する場合、ストックオプションによる収益納付を可能にする
2. **ITベンチャー創出に取り組む大学との連携推進**
3. **起業成功者が起業家を育てる「スタートアップアクセラレータ」の活動促進**



## 吉崎 航氏

2009年度未踏スーパークリエイター  
株式会社V-Sido代表  
ロボット革命実現会議委員

## 人型ロボット用のOSとも言える 制御ソフトウェア「V-Sido (ブシドー)」を開発

- ・マウスやタブレットでCGを動かすだけで、全身の動きを生成し、リアルタイムにロボットを動かすことが可能
- ・2014年 ソフトバンクがロボット事業の子会社として「アスラテック」を設立しV-Sidoを採用



## 西川 徹氏

2005年度未踏スーパークリエイター  
株式会社プリファードインフラストラクチャー 代表取締役

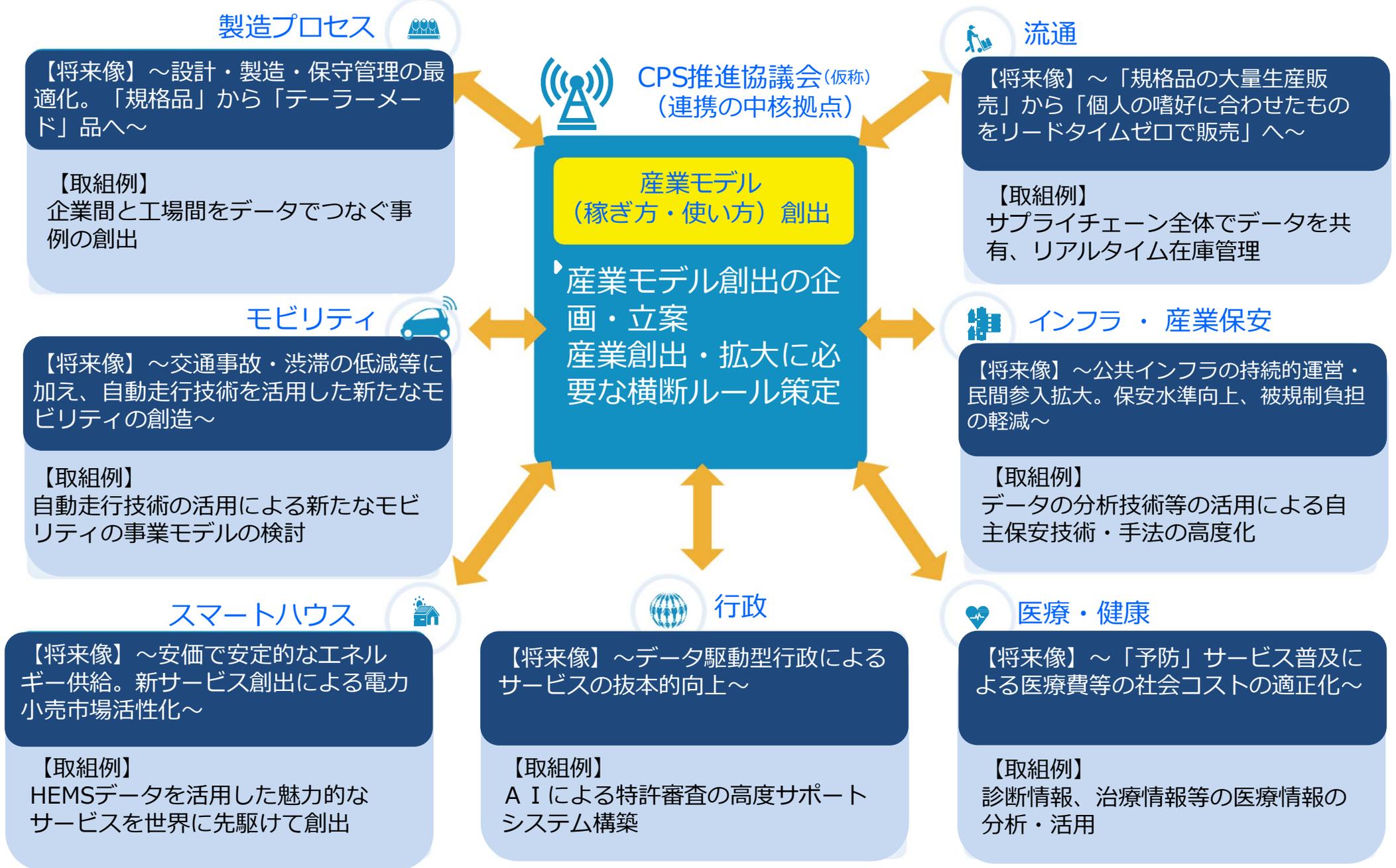
## ○ビッグデータをリアルタイムに処理する世界最高水準の技術を開発

- ・リアルタイムのビッグデータ分析技術において、世界最高水準の技術を開発

## ○自動運転等の実現に向けた、人工知能の研究開発に着手

- ・自動運転車の共同開発でトヨタ自動車と提携を開始

# CPSによるデータ駆動型社会の実現のためのテストベッドの構築



## Ⅲ. CPSに向けた官民共通基盤の整備

### 【課題1：セキュリティ】

- ▶サイバー攻撃の高度化により、サイバーセキュリティリスクが深刻化。



国がイニシアティブを取った企業等の  
サイバーセキュリティ対策強化

- CPSの到来を見据えた「セキュリティ経営ガイドライン」策定
- 第三者認証の強化による企業等の取組を「見える化」、同認証の国際標準化
- サイバー攻撃情報や対応策に関する、官民及び業種の垣根を越えた情報共有の仕組づくり

### 【課題2：技術】

- ▶CPSの実現を支えるコアテクノロジーの蓄積が不十分。



### CPSのコアテクノロジーを世界最先端に



- 人工知能 (AI) の実用化と基礎研究の進展の好循環を生むプラットフォーム機能を果たす人工知能の研究センターを産総研に整備
- 外部電源が不要な自立センサシステムや大容量データの処理技術等の研究開発を強化

### 【課題3：人材】

- ▶IT人材が質・量ともにCPSに対応できていない。下請構造による低い生産性。

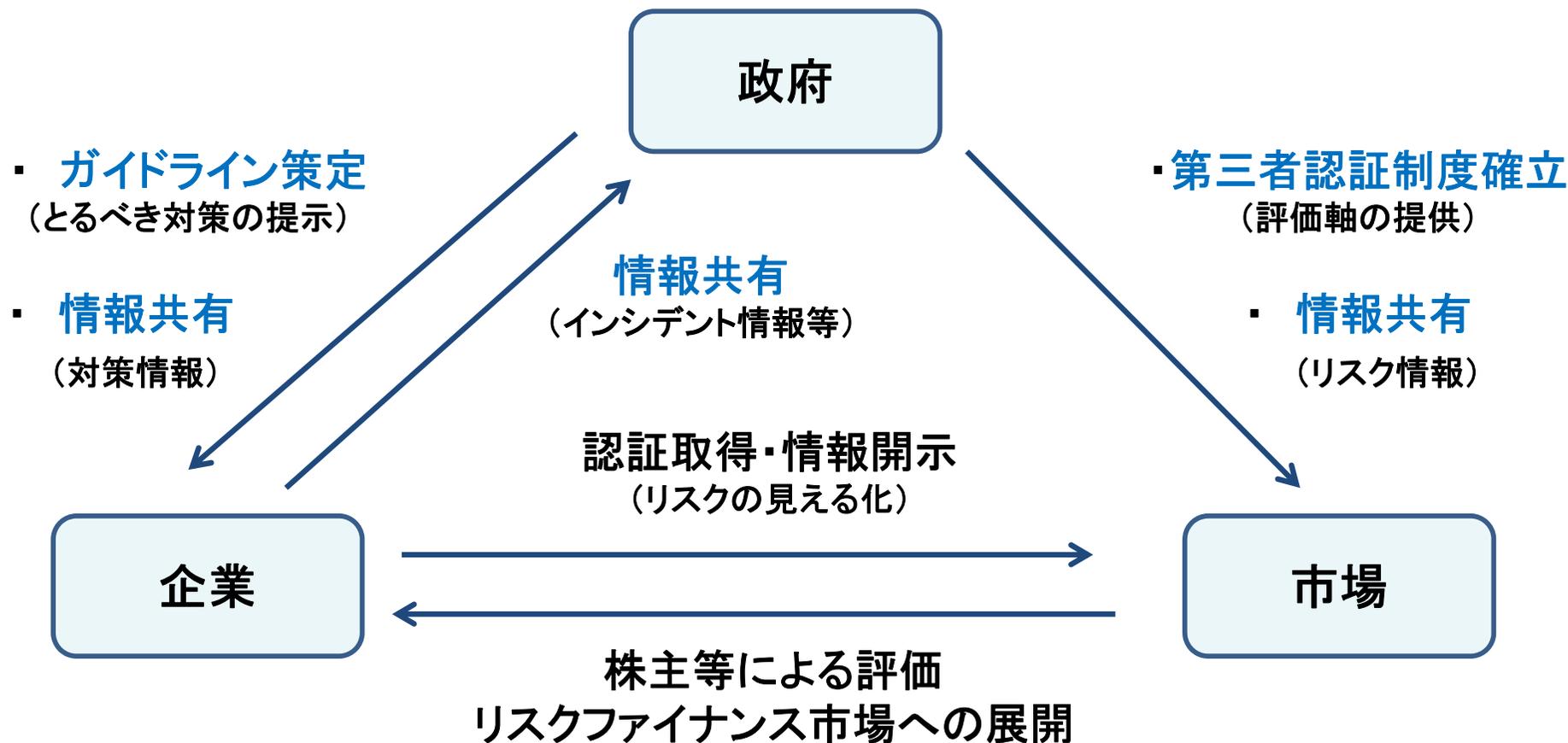


### CPS関連のIT人材確保強化

- インド、ベトナム等の優れたIT人材活用に向け、日本への留学、就職等を支援するための官民の枠組を構築
- 非効率でセキュリティリスクも高い「丸投げ下請」を防止し、下請取引の適正化を促進するための「下請ガイドライン」の強化
- ITとビジネスの両方がわかるCPSビジネス拡大のための人材確保・育成

- データが付加価値の源泉となるC P S社会において、経営資源たるデータをサイバー攻撃から守るためには、セキュリティ経営が重要
- 求められるサイバーセキュリティ経営ガイドラインを策定し、同ガイドラインに基づいた第三者認証制度の確立することで、我が国企業のセキュリティ経営を促進
- 併せて、官民・業種を越えた情報共有の促進することで、より高度なセキュリティを実現

## ＜構築すべき枠組みのイメージ＞



# 【取組例 2】 海外からのIT人材の留学及び採用ルートの充実 IT 健康 サービス クールジャパン

- 日本語習得を目的として、我が国に入国するアジアIT人材が今後増加することが見込まれることから、アジアIT大学と日本語学校を橋渡しする機能を充実させることが重要
- 併せて当該ルートで入国した外国人のIT企業への就職ルートの強化が必要

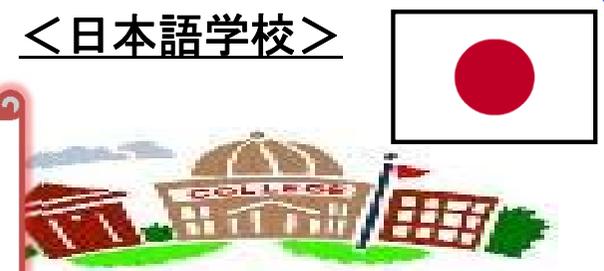
## 海外からのIT人材の留学及び採用ルート充実のイメージ図

<アジアIT大学>  
IT専攻の学(卒業)生



留学

<日本語学校>



### (橋渡しのイメージ)

- 相手国政府と協議し、相手国内のIT関連大学を複数選定。
- 日本側関係団体と選定されたIT大学及び日本語学校関連団体との連携組織を組成。
- IT大学からの留学生を日本語学校関連団体から推薦のあった適切な日本語学校に紹介。

就職

<日本IT企業>



### (就職ルート拡大のイメージ)

- 日本側関係団体が国内IT企業からIT人材のニーズを収集。当該採用情報等を来日した日本語学校の留学生に提供。
- 関係団体がマッチングイベント等を実施し、留学生と企業の橋渡しを推進。

想定される国  
・ベトナム  
・インド …等

## IT産業の構造的課題

発注者がプロジェクト管理やリスクマネジメントを行っておらず、丸投げとなっている

プロジェクト体制が把握されておらず、多重発注が繰り返されている

指値で発注され、成果や能力が価格に適切に反映されていない  
(アジャイル開発等も導入困難)

## 対応の方向性

### 「情報サービス・ソフトウェア産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の改定等

- 「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」等の法令の適用及びその他の取引適正化の取組みについての考え方を示したガイドライン。
- ガイドライン改定に加え、下請法に違反する取引に対しては、厳正に対処。
  - ・中小企業庁の下請代金検査官による立入検査。
  - ・違反があった場合、公取委から、違反行為の取りやめ、再発防止措置を勧告。企業名を公表。

#### ポイント

- **丸投げ下請の防止**  
適正なリスク・コスト分担とそれに基づく値決めの交渉を行わずに、親事業者が一方的な契約条件決めを行うことを違反行為(買ったたき等)として明確化。
- **適正な契約条件のあり方を提示(モデル契約)**
  - ・様々なプロジェクト形態(アジャイル等)における、契約のあり方と適正な値決めの方法(人月ベースから成果・能力ベースへ)
  - ・サイバー攻撃等のリスク低減のため望まれる契約形態と適正な値決め方法等

#### スケジュール

- 有識者により、下請ガイドライン・モデル契約を検討し、本年度中に改定

### 「セキュリティ経営ガイドライン」(仮称)の策定

- サイバーセキュリティ基本法等に基づくガイドライン。
- 企業や重要インフラ事業者が、経営上行うべきセキュリティの確保に関する事項を明確化。  
  
＜セキュリティ経営ガイドライン構成イメージ＞
  - ・経営層のリーダーシップと社内専門組織の設置・運用
  - ・ビジネスパートナーとのセキュリティ対策の事前確認
  - ・委託先監督の徹底
  - ・ステークホルダーへの情報開示 等

#### ポイント

- **委託先に対する監督責任の明確化**
  - ・委託先に対する、定期・不定期の監査・点検の実施
  - ・プロジェクト実施体制の把握(体制図の作成)
  - ・再委託契約の事前確認
  - ・アクセスログ等の保存・提供等の技術的対策の要求 等

#### スケジュール

- 有識者により、セキュリティ経営ガイドラインを検討し、本年度中に改定。

# 前分科会で提示した、検討が必要な課題例

## 健康・医療

- ⑤ 公的保険外の健康サービスを発展させ、医療費抑制、新産業創出につなげられるか。
- ⑥ 新たなビジネスモデルを進展させるため、規制のグレーゾーン解消をどう進めてゆくか。
- ⑦ ITの活用、ビッグデータ分析により、医療や健康管理・予防サービスをどう充実させてゆくか。
- ⑧ 日本の医療サービスや医療機器を、どのように国際的に展開してゆくことができるか。

## ○予防・健康サービスの産業化

- 慢性期医療(生活習慣病関連)にかかる医療費を、公的保険外のサービスを活用した予防・健康管理にシフトさせることにより、「**国民の健康増進**」、「**医療費の適正化**」、「**新産業の創出**」を同時に実現。

## ○地域経済・コミュニティの活性化

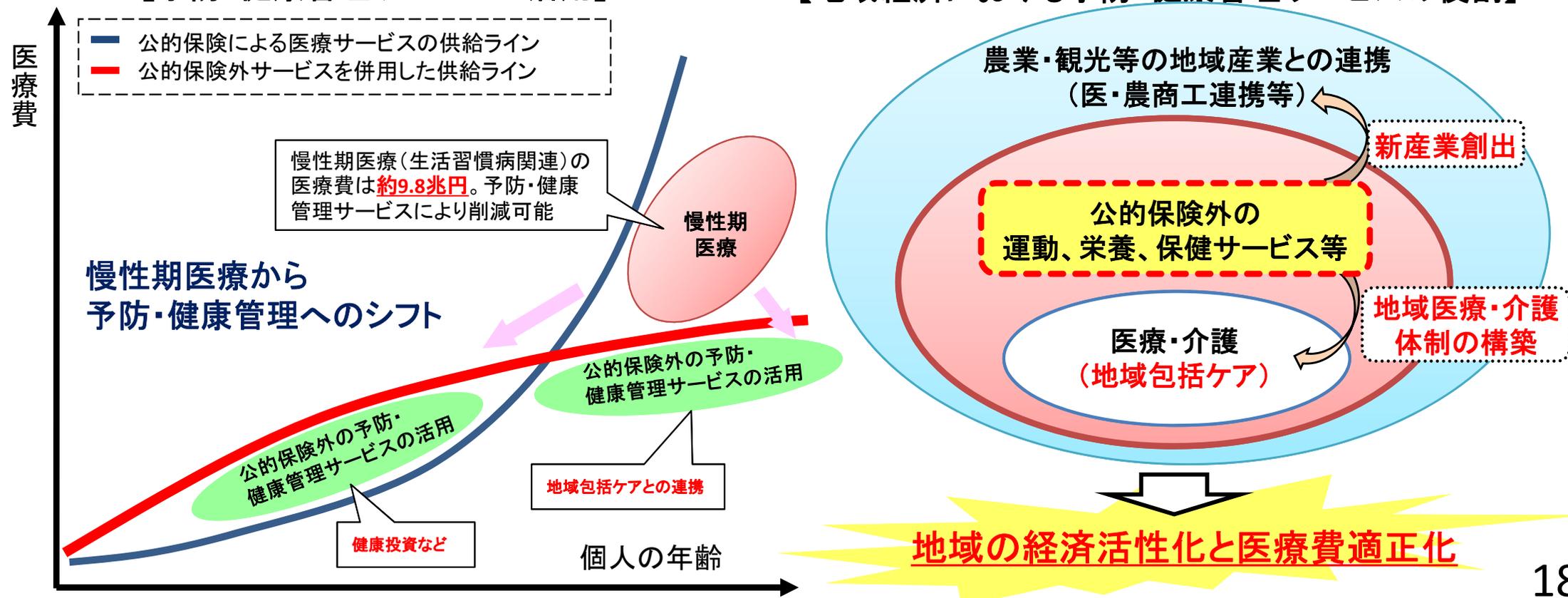
- 地域において**人口減少と医療費増大**が進む中、①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業との連携による新産業創出により、**地域の「経済活性化と医療費適正化」につなげる**ことが重要。

## ○社会経済システムの再構築の必要性

- 高齢化社会に対応して、医療・介護等の**社会経済システムを再構築**し、「**生涯現役社会**」に向けた取組が必要。

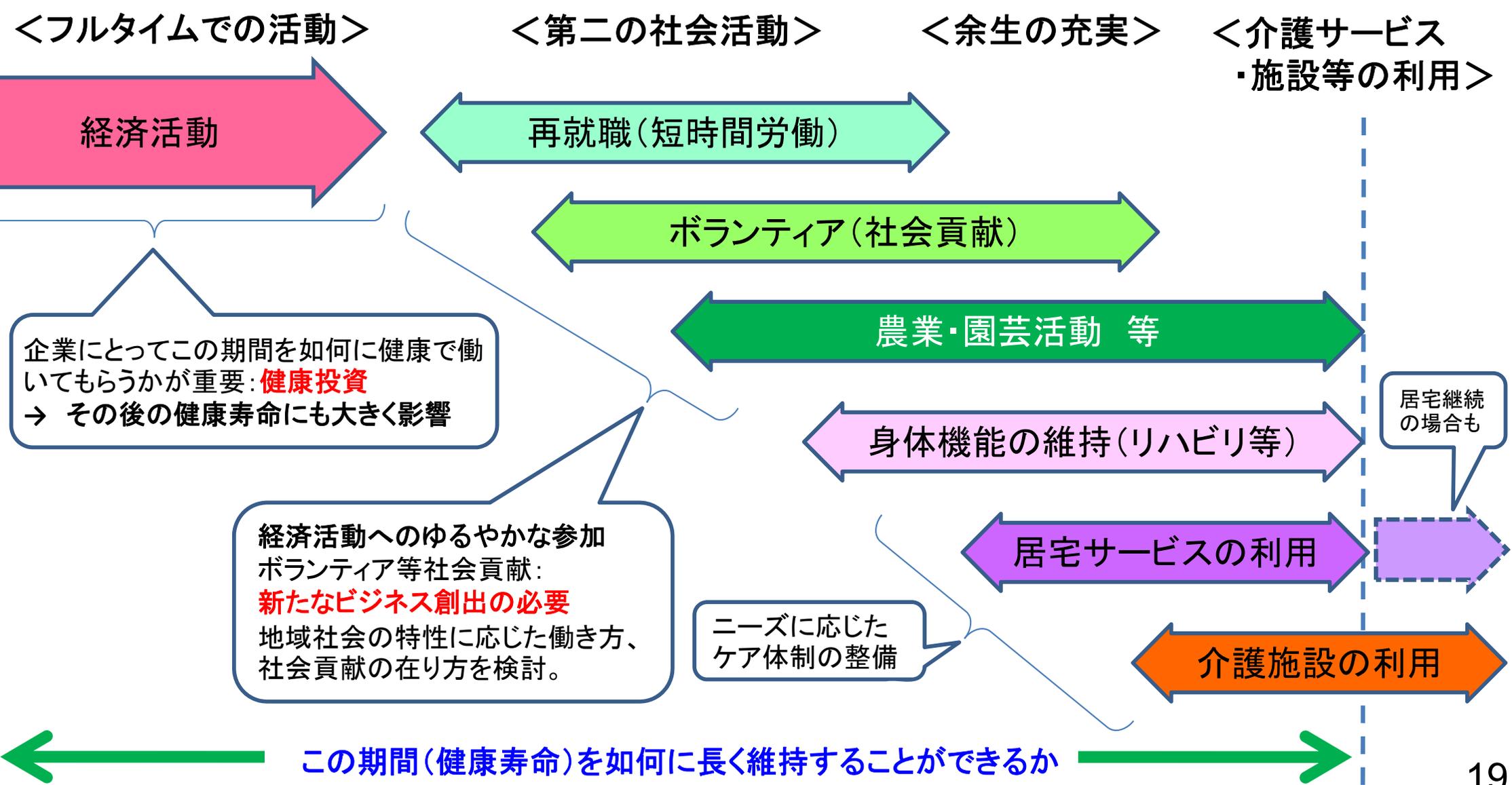
### 【予防・健康管理サービスの活用】

### 【地域経済における予防・健康管理サービスの役割】



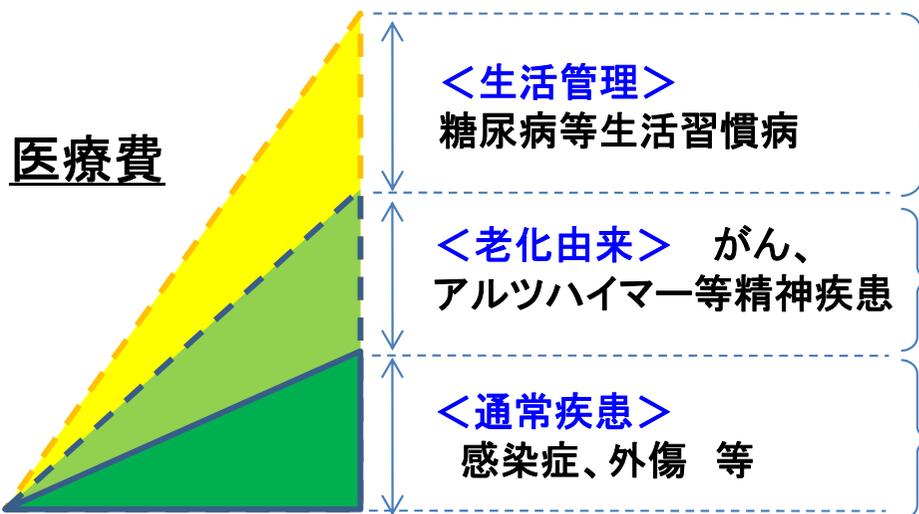
# ヘルスケア産業政策の方向性～「生涯現役社会」の構築～

- 誰もが**健康**で**長生き**することを望めば、社会は**必然的に高齢化**する。 → 「**高齢化社会**」は**人類の理想**。
- 戦後豊かな**経済社会**が実現し、**平均寿命**が**約50歳**から**約80歳**に伸び、**一世代(30年)分の国民**が出現。
- 国民の平均寿命の延伸に対応して、「**生涯現役**」を前提とした**社会経済システムの再構築**が必要。



○我が国の社会経済システムは、戦後復興・経済成長期に整備されており、平均寿命の延伸に伴う変化に対応できていない。新たな経済主体の存在を前提とした医療・介護等の制度の見直しを行うことにより、社会保障費の適正化を図るとともに、これに伴う新たな産業(雇用)の創出を実現することが必要。

## 医療費



食生活や運動管理のためのサービス需要が増大。

予防、食生活管理等の併用

診断薬等の開発により、適切な治療方法の選択

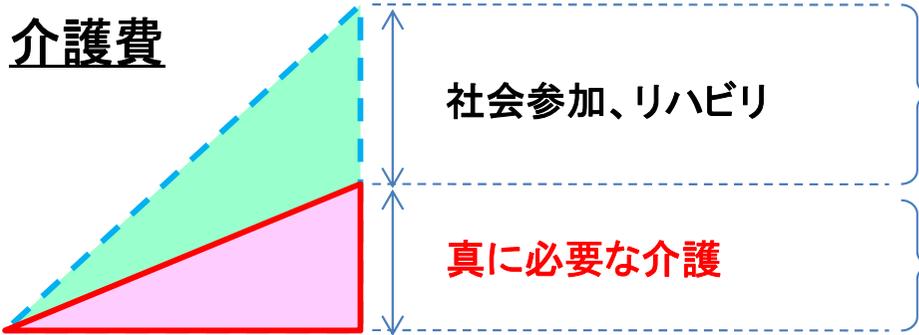
効率的な治療体制の整備  
(ジェネリック薬の活用等)

早期診断のための機器の開発や、個別化医療に対応する医薬品の開発、低侵襲の医療機器の開発等が求められる。

早期発見、早期対応により、医療費の適正化が可能。

早期診断や健康管理に対する企業や自治体の取り組みが重要。

## 介護費



社会的存在としての位置づけ  
経済活動へのゆるやかな参加  
ボランティア等社会貢献

ニーズに応じたケア体制の整備  
(地域包括ケア)

地域社会の特性に応じた働き方、社会貢献の在り方を検討。

健康維持を兼ねた社会参加と経済活動の融合を実現することが求められる。  
地域発の新ビジネスモデル

○「健康・医療戦略推進本部」の下に設置されている次世代ヘルスケア産業協議会において、需要と供給の好循環を生み出す視点から、(1)企業・健保等による健康投資の促進【需要面】と、(2)受け皿となる公的保険外のヘルスケアサービスの創出【供給面】に関して具体策の検討・実施。

アクションプランの検討の視点  
(需給両面からの対策)

## 需要面(健康投資WG)

### (健康投資の促進)

健康投資対効果の見える化  
(統一的な評価指標の策定)

健康経営に対するインセンティブの措置  
(銘柄選定・金利優遇等)

企業・健保等による健康サービスの活用促進



「健康」に対する支出の拡大



## 供給面(新事業創出WG)

### (事業環境の整備)

事業の不確実性の解消  
(グレーゾーンの解消等)



資金・人材の充実  
(ファンド創設や経営人材の供給)



地域資源の活用  
(地域版協議会の設立促進)



品質の見える化  
(第三者認証の創設等)



「健康」サービスの供給拡大

需給一体となった対策

## 健康長寿社会の実現

国民の健康寿命の延伸

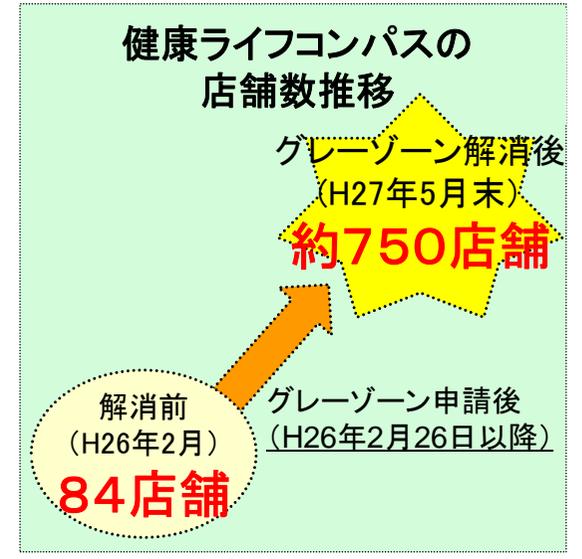
新産業の創出

医療費の適正化

# これまでの成果①

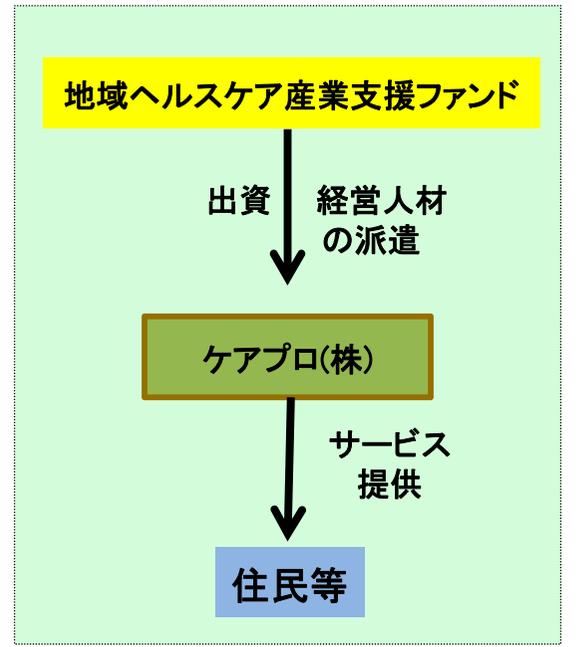
## 1. グレーゾーンの解消実績

- 産業競争力強化法のグレーゾーン解消制度を活用し、ヘルスケア産業分野で**10件の個別事例**について解消。
- 例えば、自己採血による簡易な検査を行い結果を通知する健康管理サービスを創出した事業者は、グレーゾーン解消後、サービス提供店舗が、**解消前の約9倍**に増加。



## 2. 地域ヘルスケア産業支援ファンドの出資実績

- (株)地域経済活性化支援機構(REVIC)は、地銀等にも出資を募り、平成26年9月に、「**地域ヘルスケア産業支援ファンド**」(ファンド**総額100億円**)を設立。これまでにヘルスケア産業関連企業**7社**に出資。
- 公的保険外サービス分野**の第一号としては、鉄道駅やイベント会場でのセルフ健康チェック事業を行うケアプロ(株)が、店舗拡大やサービス供給体制の強化のため、平成26年11月に出資を受けた。



## 3. 地域版ヘルスケア産業協議会の立ち上げ実績

○地域におけるヘルスケア産業創出のため、本省・地方経産局が中心となり、厚労省の協力を得て、事業者及び自治体を対象としたフォーラムを全国で18回開催し、約2000人が参加。

※参加事業者：約1000社、参加自治体：180団体

○現在のところ、全国5ブロック（北海道、沖縄県含む）、6県3市で設置。検討中も含めて、今年中に10県程度に拡大。

### <設置済み>

- |       |        |
|-------|--------|
| ○北海道  | ○三重県   |
| ○中部   | ○長崎県   |
| ○四国   | ○長野県   |
| ○九州   | ○徳島県   |
| ○沖縄   | ○松本市   |
| ○神奈川県 | ○鹿児島市  |
| ○群馬県  | ○薩摩川内市 |

### <検討中>

- |      |        |
|------|--------|
| ○青森県 | ○広島県   |
| ○埼玉県 | ○島根県 他 |

## 4. 第三者認証の立ち上げ実績

○健康運動サービスに関する品質評価に関して、日本規格協会が専門委員会での検討を踏まえ、審査基準等を策定し、アクティブレジャーサービスの認証制度を創設。2月18日に12件の認証事業者を発表。（昨年度経済産業省委託事業を活用）。

○本年4月より、自主事業として認証事業をスタート。



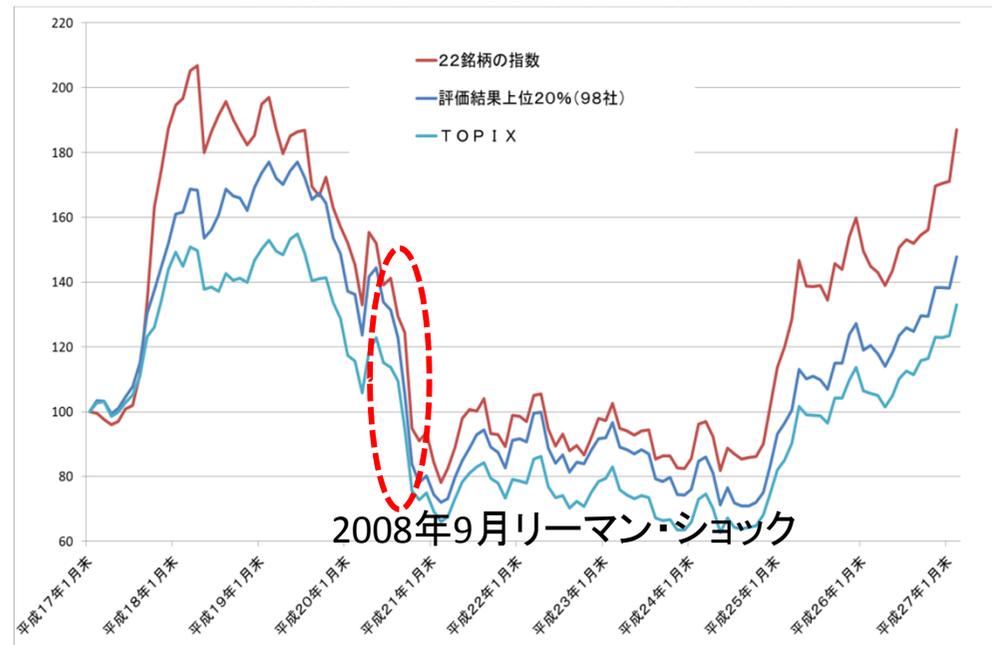
## 健康経営銘柄について

○健康経営に積極的に取り組む企業を株式市場で評価する仕組みを構築するため、本年3月25日、東京証券取引所と共同で、「健康経営銘柄」として22業種22社を選定。

※ 業種区分(33業種)毎に最も優れた1社を抽出し、①上位20%で足切り、②コンプライアンスでのスクリーニング、③東証のROEスクリーニング を行い22社を選定。回答企業全社(493社)に対して結果サマリーを送付。

○健康経営に優れる企業(経産省調査の評価上位20%)の平均株価を見ると、TOPIXを上回る水準で推移している。特に、今回銘柄に選定された22社の平均株価は、それをさらに上回る結果となっている。

### <健康経営と株価連動の図>



### <「健康経営銘柄」選定企業一覧>

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| ・アサヒグループホールディングス | ・広島ガス              |
| ・東レ              | ・東京急行電鉄            |
| ・花王              | ・日本航空              |
| ・ロート製薬           | ・SCSK              |
| ・東燃ゼネラル石油        | ・丸紅                |
| ・ブリヂストン          | ・ローソン              |
| ・TOTO            | ・三菱UFJフィナンシャル・グループ |
| ・神戸製鋼所           | ・大和証券グループ本社        |
| ・コニカミノルタ         | ・第一生命保険            |
| ・川崎重工業           | ・リンクアンドモチベーション     |
| ・テルモ             |                    |
| ・アシックス           |                    |

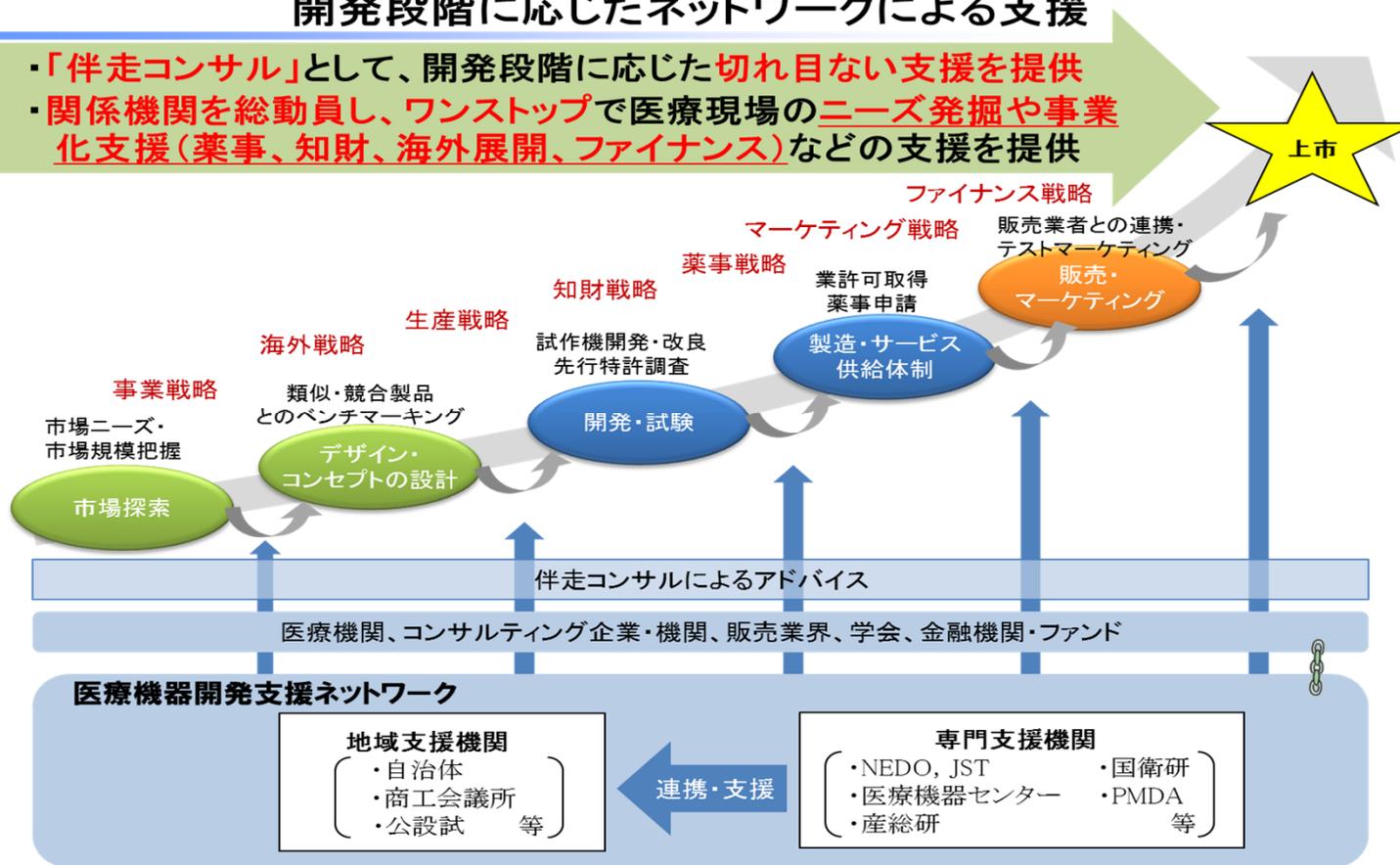
2014年11月「従業員の健康に関する取り組みについての調査」結果を基にして経済産業省が作成  
 ※2005年1月末を基点100とし、2015年2月末までの各月末時点の各社の時価総額から指数を作成。  
 新規上場など、基点のデータがない企業は除いた



- 平成26年10月31日に、「医療機器開発支援ネットワーク」を立ち上げ、業務開始。事務局サポート機関及び地域支援機関(自治体、商工会議所、公設試等)にワンストップ窓口を設置。
- 相談件数は平成27年5月25日時点で707件に達し、反響大。このうち、伴走コンサルは187件(予定を含む。うち約2割は大企業)。
- 相談案件を業種別にみると、ものづくり企業(部材供給等)からの相談が最も多い(35%)。中でも、異業種からの新規参入(自社技術の応用、販路開拓等)に関する相談案件が多い。
- 事業化段階別にみると、特に販路開拓に関する相談案件が最も多い(55%)。

## 開発段階に応じたネットワークによる支援

- ・「伴走コンサル」として、開発段階に応じた切れ目ない支援を提供
- ・関係機関を総動員し、ワンストップで医療現場のニーズ発掘や事業化支援(薬事、知財、海外展開、ファイナンス)などの支援を提供

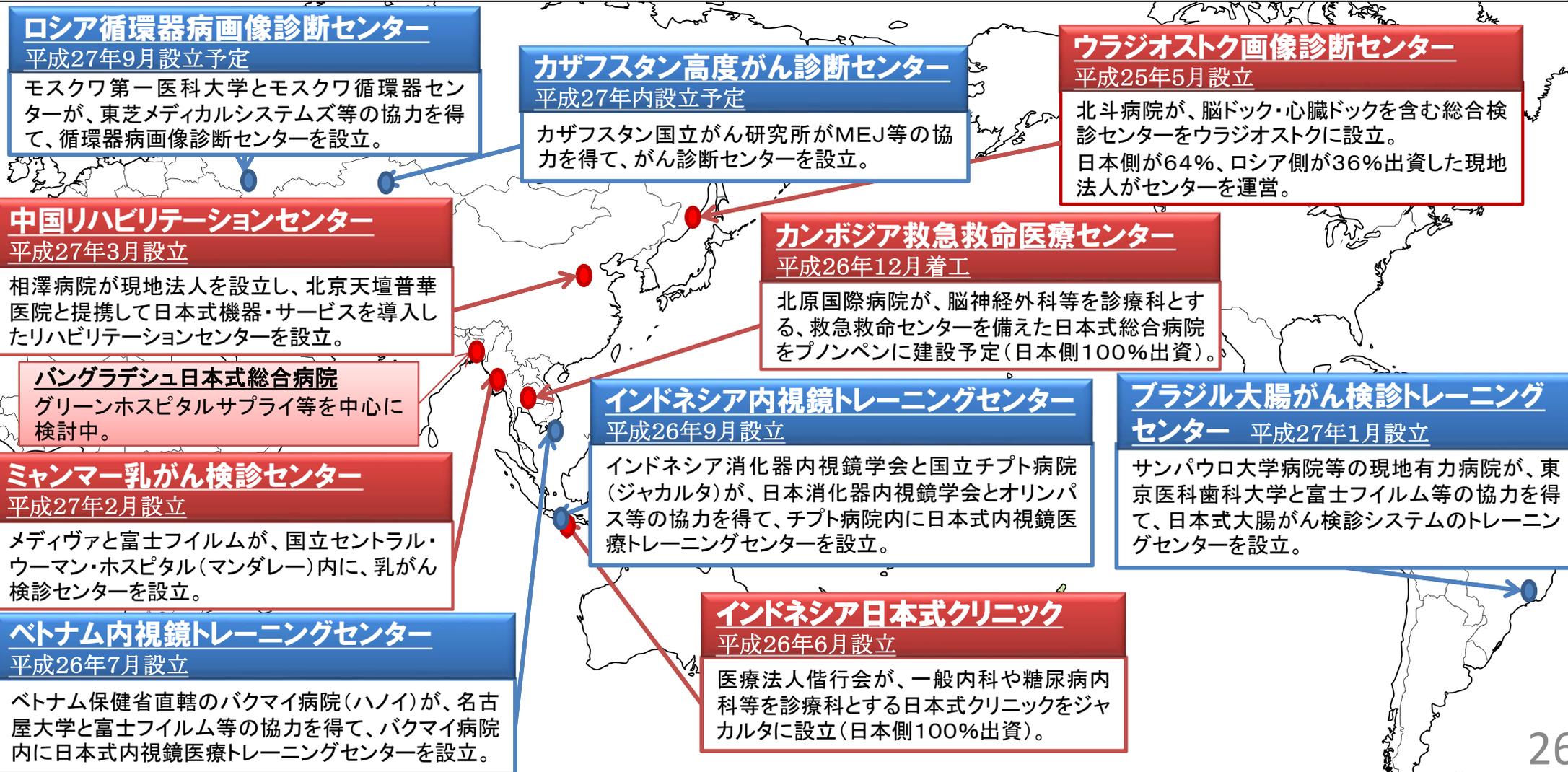


○経済産業省が実施中のアウトバウンド実証事業では、**新たなビジネスモデルに基づくプロジェクト**を組成。

- ①「**病院まるごと輸出**」モデルの多様化: 事業・投資リスクの適切な分担を図るプロジェクトモデルの構築
- ②**医療人材育成等を通じた販路開拓**: ティーチングホスピタル(※)等にトレーニングセンターを設立

(※) 専門分野の教育・研修を行う現地中核病院

実現 検討中 : 「病院まるごと輸出」案件      実現 検討中 : 「医療人材育成」等案件



# 前分科会で提示した、検討が必要な課題例

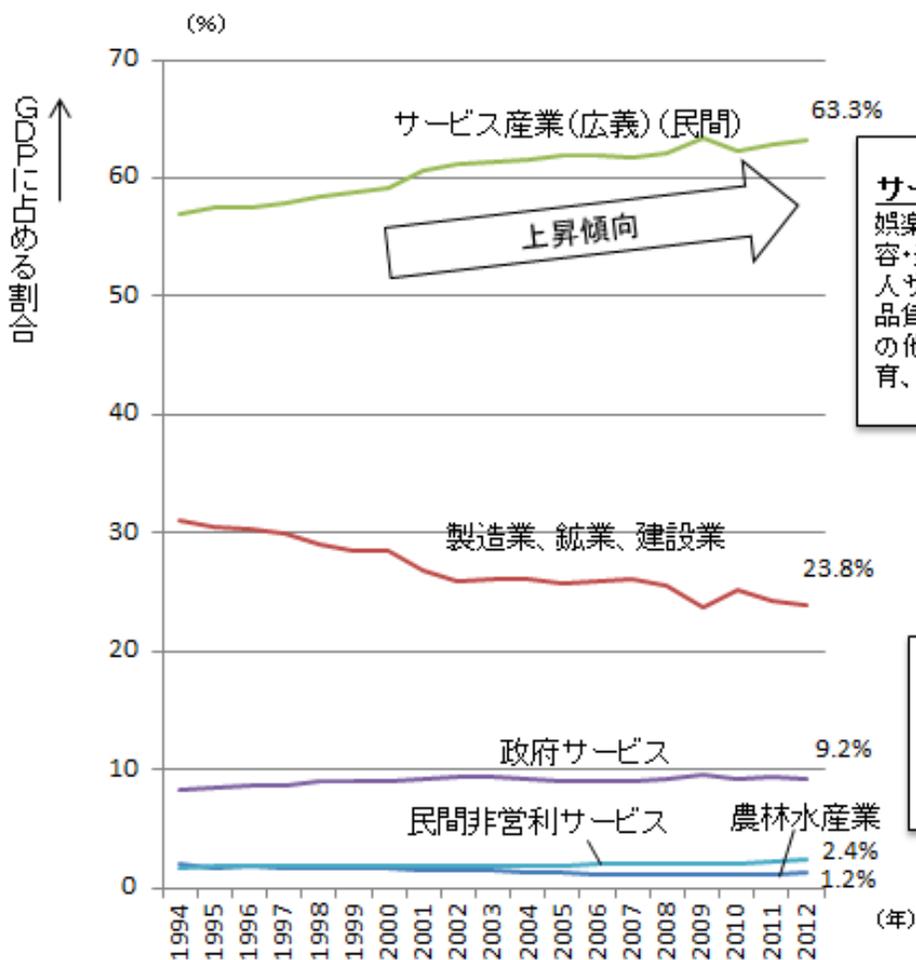
## サービス

- ⑨ サービス産業の革新を担う経営人材を育成するメカニズムを、どのように構築するか。
- ⑩ ITやビッグデータを活用した新たなビジネスモデルの創出を、どのように促していくか。
- ⑪ ビジネス支援サービスの活用推進により、生産性の向上を図れないか。
- ⑫ 行政のオープンデータを通じて、新たなサービス創出の基盤を作りだせないか。

# 【現状】GDPに占めるサービス産業の割合

- サービス産業（広義）（政府及び民間非営利サービス含む）は、GDPベースで約7割（約350兆円（2012））を占め、規模は拡大傾向。
- また、サービス産業といっても、多種多様の業種で構成されている。

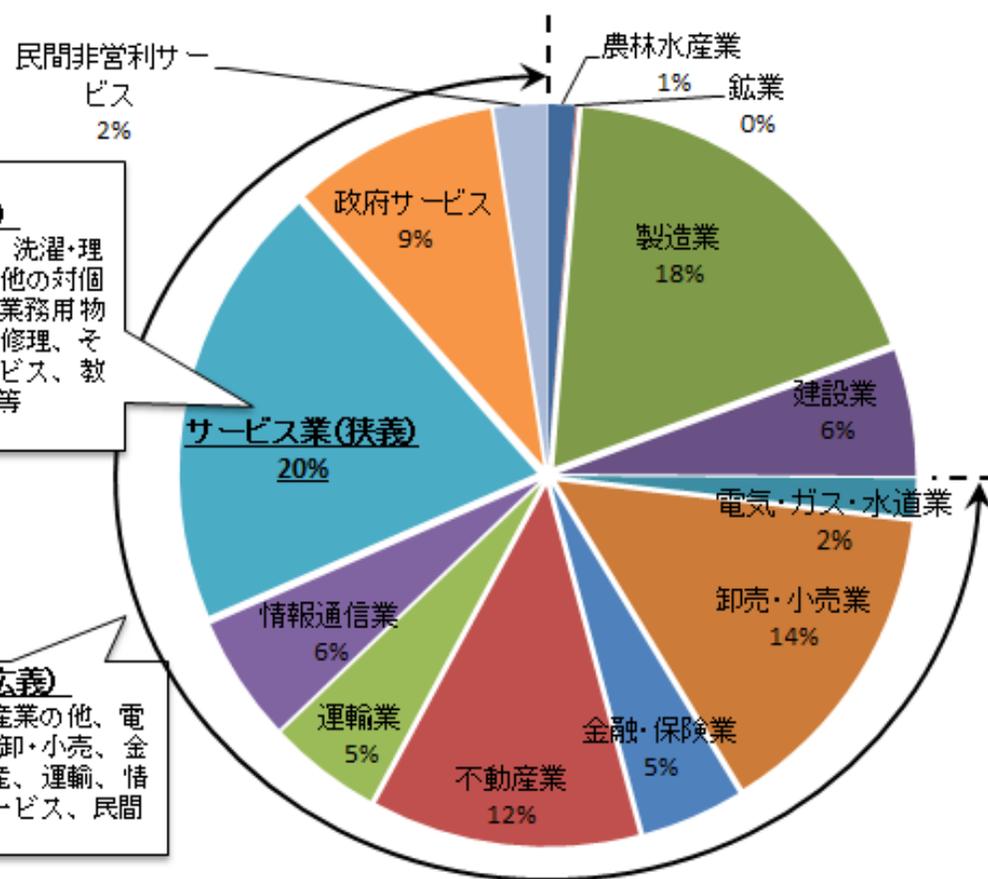
主要業種の我が国GDPに占める割合の経年変化



**サービス業(狭義)**  
 娯楽、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場、その他の対個人サービス、広告、業務用物品貸貸、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス、教育、研究、医療・福祉等

**サービス業(広義)**  
 狭義のサービス産業の他、電気・ガス・水道、卸・小売、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、政府サービス、民間非営利サービス

各業種のGDPに占める割合(2012)



資料：内閣府「国民経済計算」  
 (注) 民間非営利サービス生産者は、労働組合、政党、宗教団体、私立学校。

- 総理から、**日本サービス大賞創設**の発表とともに、「今こそサービス生産性革命を起こす時」とサービス産業の重要性に言及。サービス産業生産性向上に関する3つの方向性（イノベーション、リスペクト、グローバル）を表明。

## ✓ サービス産業の重要性

サービス産業は我が国の経済が持続的な成長を続けていくための重要な要素。今こそサービス生産性革命を起こす時。



首相官邸HP:

[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/actions/201503/02seisansei.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201503/02seisansei.html)

## ✓ サービス産業生産性革命の3つの方向性

イノベーション → 新しいサービスの創出、IT技術や設備の導入をはじめとした、「攻めの経営」を促進。

リスペクト → “質”に見合った評価・対価を受けられるようにするなど、サービスの見える化を行う。1つの“ものさし”の提示として「**日本サービス大賞**」を創設する。

グローバル → 食文化をはじめとする日本のサービスが、国境を越え、外国でも浸透するよう、表示・メニューの外国語対応や、外国発行のクレジットカード対応普及を支援していく。

# 【取組例①】ベストプラクティスの徹底普及

- ・企業のイノベーションを促進し生産性を高めるためには、成功事例の横展開が重要。
- ・企業の表彰制度及びサービスの規格認証制度を創設し、強力に情報を発信する。

## 1. 「日本サービス大賞」

- 平成27年3月、ベストプラクティスの普及に向けた国民運動として、「日本サービス大賞」を創設。

※内閣総理大臣賞、地方創生大臣賞、総務大臣賞、厚生労働大臣賞、農林水産大臣賞、経済産業大臣賞、国土交通大臣賞等

※サービス産業生産性協議会(SPRING)が主催。

- 平成27年7月から、業種や事業者の規模を問わず公募を開始、平成28年4月に表彰を行う。以降、毎年度表彰を予定。

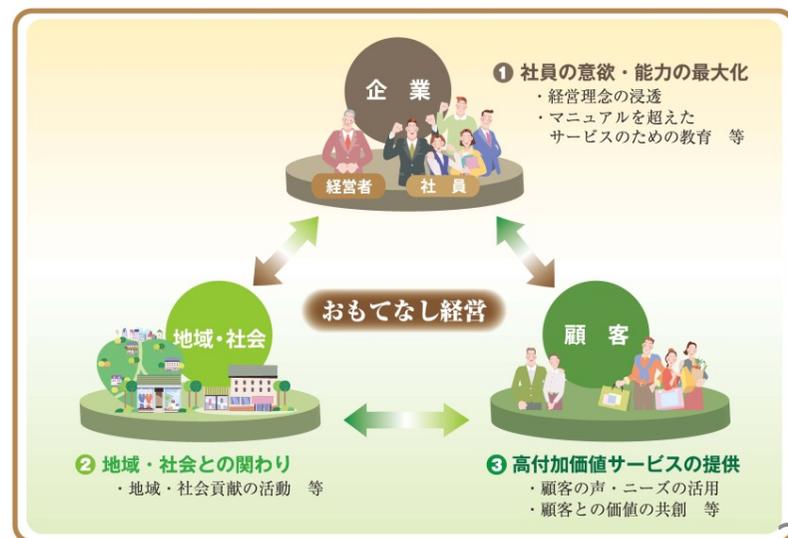


## 2. 「おもてなし経営企業選」の選出

- 少子高齢化、価格競争の激化、グローバル化への対応等、多くのサービス事業者は厳しい競争にさらされる中、各地域において、「顧客」のみならず、「社員」、「地域・社会」から愛される経営を「おもてなし経営企業選」を選出。

- この度、「平成26年度おもてなし経営企業選」として22の事業者を選定。

- 多くの事業者にこうした先例を参考にいただき、自らのビジネスの高付加価値化や差別化に向けた取組のきっかけとなることを期待。



## 1. IT導入の相談をしやすくする環境整備

- IT導入支援の役割を担う各地のITコンサル人材をリスト化し、中小企業とマッチングする体制を整備
- 中小企業や支援機関からITコンサル人材に対する評価を収集。支援能力を「見える化」

## 2. ITの導入支援

- 中小企業支援機関や中小企業自身が、各社のIT活用状況を評価、分析する自己診断ツールを策定。これを用いて課題を把握し、IT利活用を促進

### 1. IT導入の相談をしやすくする環境整備

#### ITコンサル人材をリスト化

- 12月を目途に各地のITコンサル人材をリストに取りまとめ
- 27年度からマッチングを開始

各団体を通じITコンサル人材をとりまとめることを想定

- ITコーディネータ協会
- JCSSA(日本コンピュータシステム販売店協会)
- ANIA(全国地域情報産業団体連合会) 等

#### ITコンサル人材の支援能力の「見える化」

- 評価収集プラットフォームの構築作業を開始
- 27年度中から評価の収集を開始

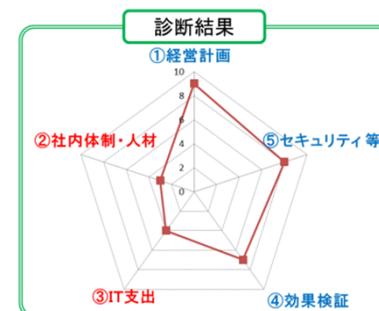
支援を受けた中小企業がITコンサル人材に対する評価を実施

### 2. ITの導入支援

#### IT活用状況自己診断ツールの策定

- 27年度中に自己診断ツールを策定
- 28年度から、ITコンサル人材とも連携し普及を推進

#### 【施策のイメージ】



自己診断ツールを用いて課題を把握

⇒ IT製品の販売のみにとどまらない  
確実に効果の上がるIT導入を推進

## 1. 大学等によるサービス経営の専門・実践教育プログラムの開発支援

- 本年4月24日、当該支援を行う「産学連携サービス経営人材育成事業」(fy27経産省事業)の公募を開始（5月末まで）。
- 7月第2週に採択校を決定予定（14校予定）。
- 平成31年度までに**50校程度**を支援し、学科、コース等の教育課程に各校が組み込むことを目指す。

【参考】 目指すイメージ（諸外国のサービス経営人材育成教育機関）

### 【参考1：宿泊業】

コーネル大学ホテル経営学部（米国）  
ホテル経営専門の経営人材育成プログラムを提供。ホテル経営学の世界最高峰と評される。



### 【参考2：飲食業】

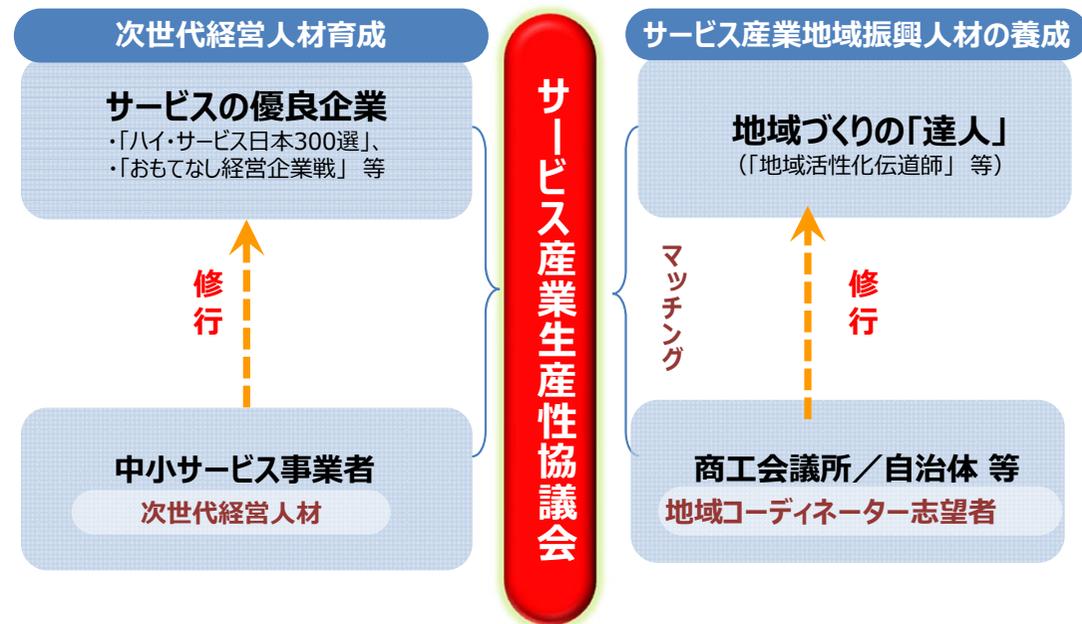
カリナリー・インスティテュート（米国）  
飲食分野専門の経営人材等の育成を行う米国高等教育機関。



## 2. 実地研修を通じた経営人材育成

- 中小サービス事業者の経営者候補に、優良企業で修行する機会を提供。
- 地域のサービス産業活性化を志す人材に地域づくり「達人」のもとで一定期間修行する機会を提供。

中小サービス業中核人材育成事業（平成27年度予算 1.2億円）



## 1. ガイドラインの策定

### 策定の背景

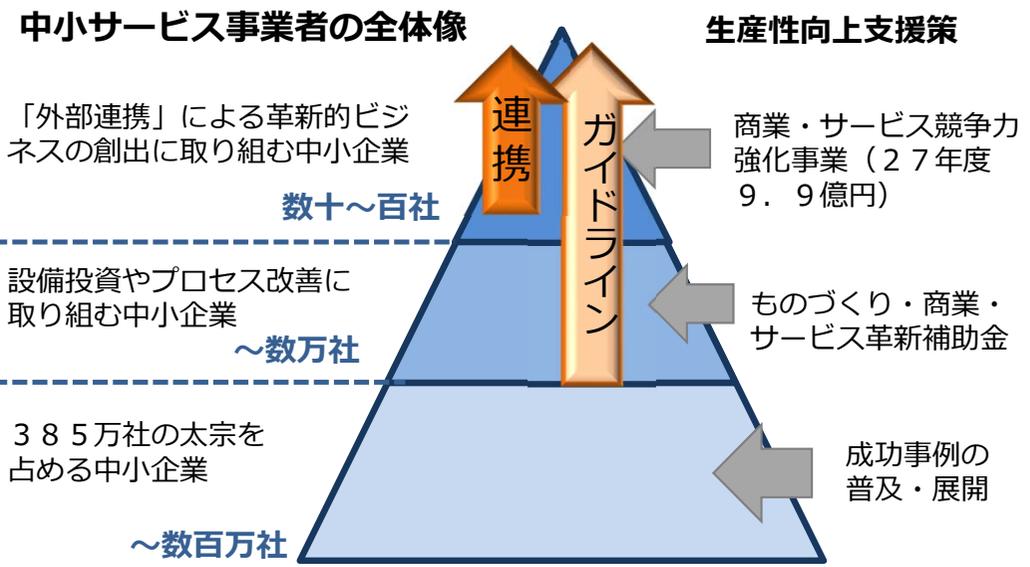
・本年6月に改訂された日本再興戦略において、中小サービス事業者の生産性向上に向けて、具体的手法と段取り等を示すガイドラインを策定するよう指摘がなされたところ。

※日本再興戦略改訂2014 —未来への挑戦—  
(平成26年6月24日) (抜粋)

iii) サービス産業の生産性向上  
(略)

・中小サービス事業者の生産性向上にむけて、具体的手法と段取り等をガイドラインとして策定

### ガイドラインを軸とした支援策展開イメージ



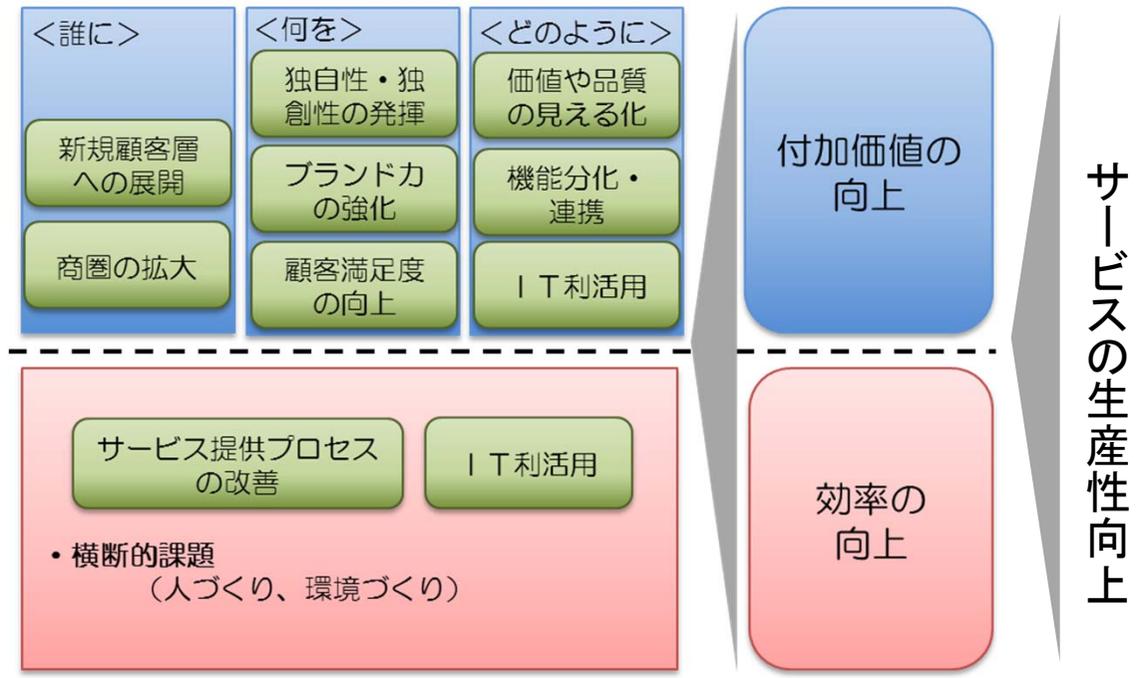
## 2. ガイドラインの概要

### ・具体的な手法

付加価値の向上、  
革新ビジネスの創出

$$\text{サービスの生産性向上} = \frac{\text{付加価値の向上、革新ビジネスの創出}}{\text{効率の向上}}$$

(出典) サービス産業のイノベーションと生産性に関する研究会の報告 (2007年)



「サービス産業の高付加価値化に関する研究会報告書」(平成26年5月)、産業構造審議会新成長政策部会・サービス政策部会 サービス合同小委員会(平成20年6月)、サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて 報告書(平成19年4月)において示された考え方を、事業者の課題意識に置き換えて整理。

## 前分科会で提示した、検討が必要な課題例

### クールジャパン

- ⑬クールジャパンについて、有望国・分野などを示すなど、どのような戦略で取り組むか。
- ⑭クールジャパン機構を活用して、民間のビジネスの知恵を、どのように実現につなげていくか。
- ⑮観光（国交省）や食（農水省）など、他省庁との連携をどのように深めていくか。
- ⑯ミラノ万博や2020東京オリンピック・パラリンピックを好機として、どうクールジャパンを推進するか。

○クールジャパンの推進にあたっては、内閣官房を司令塔とし、関係省庁・関係機関とも連携しつつ、我が国のファッション、コンテンツ、食等の生活文化関連産業の対外的な発信等による日本ファンの拡大、事業者の機運醸成、機会創出を通じ、日本企業の海外需要獲得・拡大を図っているところ。

## <戦略的海外展開>

### ①日本ブーム創出

#### 日本の魅力の 効果的発信

日本に対する興味・関心を高める  
機会の創出

- (1) コンテンツの海外展開及びローカライズ支援
  - ・J-LOP
- (2) 日本でのイベント開催及び海外情報発信
  - ・コ・フェスタ
  - ・インフルエンサー招聘
- (3) 海賊版対策の強化

### ②現地で稼ぐ

#### 現地で稼ぐための プラットフォーム構築

日本のコンテンツ専用チャンネルの確保  
や商業施設等における関連商品の販売

- (1) 製品開発・チームづくり
  - ・プロデューサー派遣
  - ・企業マッチング
- (2) 現地企業とのマッチング
- (3) テストマーケティング
- (4) クールジャパン機構による出資等
- (5) 日本政策金融公庫による融資

### ③日本で消費

#### 日本に呼び込み 大きく消費を促す

外国人の日本各地域への誘客  
及び滞在期間・消費の拡大

- (1) クールジャパン資源を活用した観光振興

# ①日本ブーム創りーコンテンツの海外展開及びローカライズ支援

## J-LOP+(ジェイロップ プラス)事業

○日本コンテンツの海外展開促進のため、字幕・吹き替え等の現地化(ローカライズ)や国際見本市への出展、  
広告出稿等のプロモーション費用の補助(補助率:1/2、特に地域経済活性化に資する案件については  
補助率2/3)を実施(平成26年度補正60億円)。

○平成24年度補正予算(155億円、総務省・経済産業省の共同予算)において同様の支援を実施(補助率:1/2)。  
これまで約2年間で約3,800件の案件を支援、コンテンツを活用したビジネスモデル革新を牽引。

### ローカライズ

アニメ



『ちびまる子ちゃん』  
発信国・地域:中国  
日本アニメーション・インター  
ナショナル株式会社

© SAKURA PRODUCTION / NIPPON ANIMATION

電子コミック



『ドラえもん』  
発信国・地域:英語圏(全世界)  
株式会社藤子・F・不二雄プロ

© Fujiko-Pro

### プロモーション

ドラえもんを有効活用した  
企業プロモーション実施例  
SHARP×ドラえもん



ASEAN諸国向けに制作した、ドラえもんが家電製品の高性能・高品質をアピールするCMを各国主要メディア向けに放送。

海外見本市への出展例  
東京ゲームショウ2014



世界33カ国・地域からの421の企業・団体が出展し、25万人以上が来場。VR(仮想現実)に対応したヘッドマウントディスプレイなどが大注目。

### 地方発コンテンツの海外展開事例



北海道テレビは、地域の魅力を発信する番組を制作し、J-LOPにより質の高いローカライズを実施できたことで海外での放送を次々と実現。

番組と連動したキャンペーンを行うことでアンテナショップの売上は前年比で約3割向上。

## ②現地で稼ぐー製品開発・チーム作り<プロデューサー派遣事業>

IT 健康 サービス クールジャパン

- 日本各地には海外市場でも高い評価を得られる魅力的な地域資源(ものづくり、伝統的工芸品、食、観光など)が存在。他方で、海外消費者のニーズに合わせたアレンジや、現地での販路開拓に課題あり。
- このため、海外マーケットに精通したプロデューサーを派遣し、地域資源を磨き上げ、現地への情報発信や販路開拓を支援する取り組みを実施。
- 平成26年度は、予算額約1億円で16の案件を採択。複数の案件で現地バイヤーとの商談が成立するなど成果を実現。また、平成26年度補正では約5億円の予算を確保。今後、全国の地域資源を発掘し、地域発のクールジャパンとして海外に向けて展開。

### 平成26年度事業の一例

### JAPANブランド・プロデュース支援事業



伝統の有田焼を海外のライフスタイルにあわせた新ブランドを開発。世界的なラグジュアリーブランドを目指す。

【有田製窯(株):佐賀】

200年以上続く有田焼窯元「弥左エ門窯」が欧州のマーケットプロデューサーと連携し、「ARITA PORCELAIN LAB」として、フランス・パリでイメージを高めながら販路を開拓。



地域ブランド「播州刃物」を創設し、世界中の匠・マイスターの手へ届ける。

【(株)田中マイスターを中心とする鍛冶屋コンソーシアム:兵庫】

250年続く、刃物産地兵庫県「播州」が、プロデューサーが中心となり、海外を目指し、産地ブランド「播州刃物」を新設。手作業で一点一点丁寧に仕上げた刃物をパリやNYなどで販路開拓。あわせて、鍛冶屋の技の後継者の確保をねらう。



自動車部品メーカーが、グローバルトップを目指し、最新バーツール「BIRDY.」を開発。カクテルの本場欧州へ挑戦！  
【横山興業(株):愛知】

下請けではない、自社ブランドを作りたいと、金属加工・研磨の高い技術力を生かした、新製品バーツール「BIRDY.」を開発。海外PRの実績が豊富な外国人プロデューサーと連携し、本場イギリス・ドイツでの販路を開拓。

## ②現地で稼ぐークールジャパン機構の投資案件① ※平成27年4月6日時点

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

コンテンツ

類型	内容	対象国	事業主体 (機構の出資規模)	概要	
	海外向け ジャパン コンテンツ 関連ネット販売	全世界 (米国・ インドネシア等)	Tokyo Otaku Mode 等 <b>〔 15億円 〕</b>	海外に向けて日本のマンガ・ アニメ等のポップカルチャー の魅力を発信するメディア・E C事業	 <b>地域・中小企業やク リエイター等の海外 展開のプラット フォーム</b>
	正規版アニメ 関連ネット販売	全世界	バンダイナムコHD等 (総事業費 50億円) <b>〔 10億円 〕</b>	正規版日本アニメのサイマル配信を 多言語で行う動画配信・EC事業	<b>日本アニメ産業の 海外展開でアニメ 一々の出口を拡大</b>
	ジャパン コンテンツの ローカライズ	全世界	イマジカ・ ロボットHD等 (総事業費 190億円) <b>〔 75億円 〕</b>	80言語以上に対応した日本のコン テンツの世界発信のためのローカ ライズの基幹 インフラを獲得	 <b>日本コンテン ツの対外発 信を加速</b>
	海外でのク リエイター育成	アジア・ 欧州・豪 州	KADOKAWA Contents Academy 等 (総事業費 10億円) <b>〔 4.5億円 〕</b>	アジア等で日本コンテンツを活用 したビジネスを支えるクリエイター 人材を育成する スクール事業	
	エンタテイン メント	アジア (台湾・ タイ等)	吉本興業等 (総事業費 21億円) <b>〔 10億円 〕</b>	アジア各国向けTV番組で日本を発信し、イ ベントや地域物販等を展開	<b>地域企業等 の商品・ サービスの 海外展開</b>
	ジャパン チャンネル	全世界	スカパーJSAT (総事業費 110億円) <b>〔 44億円 〕</b>	世界22カ国に日本コンテンツの有 料放送チャンネルを展開し、 地域物販やインバウンドを促進	

# ②現地で稼ぐークールジャパン機構の投資案件② ※平成27年4月6日時点

※支援決定額については、上限額となっており、為替の影響等により金額に変動がある。

類型	内容	対象国	事業主体 (機構の出資規模)	概要
ライフスタイル	ジャパンモール	マレーシア (クアラルンプール)	三越伊勢丹HD等 (総事業費 20億円) <b>〔 10.7億円 〕</b>	ASEAN初の全館クールジャパンの「ショーケース」を構築し、日本の最先端のライフスタイルを発信
	ジャパンモール	中国 (寧波市)	H2Oリテイリング等 (総事業費 510億円) <b>〔 110億円 〕</b>	中国のアップーミドル層に向け、地方有力都市で、過去最大級の規模の先駆的百貨店モデルを構築
食	日本食材コールドチェーン	ベトナム (ホーチミン)	日本ロジテム等 (総事業費 15億円) <b>〔 9.26億円 〕</b>	東南アジアで日本食材流通の基盤となるコールドチェーンを構築(高性能冷凍冷蔵倉庫を整備)
	日本食フードタウン	シンガポール	外食ベンチャー等 <sup>※</sup> (総事業費 10億円) <b>〔 7億円 〕</b>	地域外食ベンチャー等を集約し「集客力」「クオリティ」等で差別化
	米国における日本茶カフェ	米国	長崎県企業 (株)マエタク等 (総事業費 5.2億円) <b>〔 2.6億円 〕</b>	米国にて日本茶カフェの展開を通じて長崎県産品等の販売
	外食産業・日本食材の海外展開基盤	欧米豪	力の源HD等 <b>〔 7億円 〕</b> 融資枠13億円	出店ハードルの高い欧米豪の主要都市で、ラーメンダイニング形式の店舗展開を通じ、現地製造具材や日本酒・焼酎等の食の流通網を構築



日本食普及と日本食材の流通支援



# 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、国民・民間企業における消費・投資マインドの向上、海外から日本への関心の高まりなどが予想される。
- この機会を最大限に活用し、経済産業省は、東日本大震災を乗り越え、福島復興、地方創生を含め日本経済の再興を進める。
- 産業構造審議会に「2020未来開拓部会」を設置し、福島復興を最優先に、4つの約束の確実な履行と5つのプロジェクト+αを実行。

## 4つのコミットメント(閣僚会議での約束)

## Four Commitments

 <p><b>サイバーセキュリティ対策</b></p> <p>重要インフラシステムのセキュリティ認証の確立、サイバー演習等による人材育成</p>	 <p><b>期間中の電力の安定供給</b></p> <p>全国の電力需給状況の評価・検証や電力の安定供給の確保</p>	 <p><b>廃炉・汚染水対策</b></p> <p>廃炉は「中長期ロードマップ」、汚染水対策は3つの基本方針に基づき対策を進める</p>	 <p><b>知的財産の保護</b></p> <p>オリンピック関連標章等の適切な保護に関する取組を実施(アンブッシュマーケティングを除く)</p>
---	---	--	---

## 5つのプロジェクト+α

## Five Projects + α

モビリティ	スマートコミュニティ	ショーケース	ストレスフリー	インベストメント	その他 (ヒューマンウェアイノベーション等)
 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自動走行(大口(バス、BRT)、小口(超小型モビリティ))</li> <li>▶ 環境先進車、新規取り組み支援(カーシェア、配車サービス、ユニバーサルサービス)</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ スマートコミュニティ構築、ダイヤモンドリスpons等ビッグデータを活用した新サービス展開、大会関連施設等への省エネ技術導入</li> <li>▶ 燃料電池の活用・普及、水素ステーション整備</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 日本の魅力をPRするためのオリパラ関連公式 Cultural Event Program の策定</li> <li>▶ 事業者等が自主的に使用できる統一ロゴマーク、運用ルールの策定</li> <li>▶ 和装等ジャパンファッションの海外展開、高性能繊維素材の活用促進</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ カード決済環境整備、免税手続きの利便性向上、ビッグデータ分析によるサービスの最適化</li> <li>▶ ITを活用したダイバーシティ社会の構築(障がい者・高齢者の機器などへのアクセシビリティ向上、多言語による商品情報提供システム等)</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ ビジネスカンファレンス(全国、地域)開催</li> <li>▶ ベンチャー&amp;ベンチャーキャピタルマッチングイベント開催</li> <li>▶ 意欲のある自治体への支援</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 既存概念を打ち壊す創造活動が起き続けるエコシステム・装置の確立</li> <li>▶ 地域を起点とした人づくりの国民運動の展開(オリンピック憲章をベースとした)</li> <li>▶ 2020年を通過点と見なし、その先の未来に何を予見させるかという点を含めた、技術の見本市のあり方</li> </ul>